様式第23

先端設備等導入計画の変更に係る認定申請書

　令和　　年　　月　　日

栃木市長　大 川 秀 子　殿

住　　　　所　〒

名称及び

代表者の氏名

　　　年　　月　　日付けで認定を受けた先端設備等導入計画について、下記について別紙のとおり変更したいので、中小企業等経営強化法第５３条第１項の規定に基づき申請します。

１．変更事項

※別添資料の通り

２．変更事項の内容

※別添資料の通り

（備考）

　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要項）

　変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。

先端設備等導入計画の変更認定申請に係る添付資料

１．事業の実施状況について【当初計画から現在までの実施状況及び、計画を変更するに至った経緯等を記載してください。】

　＜記載例＞

　・当初計画に基づき設備の導入を進めていたが、当初予定設備が納期までに時間がかかることが判明したため、当設備と同等の性能を持ち、納期の早い設備に変更することとなった。

　・メイン取引先からの受注が大幅に増加することとなり、生産体制を強化することが必要となったため追加で設備を導入することとなった。

２．先端設備等導入計画の変更について

（１）変更事項【変更となる事項を記載ください。】

＜記載例＞

４　先端設備等導入の内容

　（３）先端設備等の種類及び導入時期

（２）変更事項の内容　【変更となる事項および変更による「目標となる労働生産性」への影響について記載ください。】

＜記載例＞

　　・導入設備

・設備導入時期

・導入設備金額

目標となる労働生産性への影響　　12.3%→15.0%

（導入時期や資金調達方法の変更のみの場合についても、「当変更による目標となる労働生産性への影響はありません。」など記載してください。）

別　紙

先端設備等導入計画

１　名称等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 事業者の氏名又は名称 |  |
| ２ | 代表者名（事業者が法人の場合） |  |
| ３ | 法人番号 |  |
| ４ | 資本金又は出資の額 |  |
| ５ | 常時使用する従業員の数 |  |
| ６ | 主たる業種 |  |

２　計画期間

　　　　　年　　月　～　　　　　年　　月

３　現状認識

|  |
| --- |
| ①自社の事業概要②自社の経営状況 |

４　先端設備等導入の内容

（１）事業の内容及び実施時期

|  |
| --- |
| ①具体的な取組内容②将来の展望 |

（２）先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 現状（Ａ） | 計画終了時の目標（Ｂ） | 伸び率（Ｂ－Ａ）／Ａ |
| 千円 | 千円 | ％ |

（３）先端設備等の種類及び導入時期

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 設備等名／型式 | 導入時期 | 所在地 |
| １ |  | 年　　月 |  |
| ２ |  | 年　　月 |  |
| ３ |  | 年　　月 |  |
| ４ |  | 年　　月 |  |
| ５ |  | 年　　月 |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 設備等の種類 | 単価（千円） | 数量 | 金額（千円） | 備考 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 設備等の種類 | 数量 | 金額（千円） |
| 設備等の種類別小計 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

５　先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 使途・用途 | 資金調達方法 | 金額（千円） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

６　雇用に関する事項

|  |
| --- |
|  |